	177	₹.	<u> 不 ` ´</u>	.1.	_	7. 4	1 /	1 (+ 1)2,20	一尺天順	C = T	17,40	十尺时四	,	平 及 2 0	т 1 2	7 口 史 初
事務事業名 教職員研修事業							マニフェスト 全庁横断 集中改革 関連 課題関連 プラン関連									
総合		政	策		4	246,7	な元気で笑顔	あふれる主	ちづくり		所履		^{[] [] []} [] [] [] [] [] [] [] [] [] [] [] [] [] [上山幸顕	
松石計画		施		<u> </u>	_		なれるでスパ 教育の充実	5070m000	5277		所履		教育課	担当者名	100000	<u>·</u> }之
体系			本				<u> </u>				所履		指導班	(内線)	2224	1~_
				会		款	項目	事業連番	法令 学	 			3条 第39		*******	(12)
	予』	章科	·目			10	1 3	10704	根拠同	法施行名	第 1	条 第5	条		先度評価結	***************************************
終	了、	開始	台年度] 2	25年度	で終了 [□ 25年度かり	う開始 事	業期間	□単⁴	年度のみ □期間限	☑単年度繰 定複数年度	返 (開始年度	₹ 18 ~	年度) 年度)
→ I	瓦彩	(重:	業の概	亜	()	目.休於	りなやり方、	毛順 詳細	明問唯 無	定複数	在)	事業け全位	(像を記述)			
	******		大容】										激として、教	育研究論文表	彰を行う。	
(開始	始し	た背	i景·													
222222222222			後の													
状况	发1	Lを1	含む)													
7.3	LL The		1 1		h 	<u> </u>	±26 */- *-	^+ o ##	+ ÷/ +/	^ <i>+</i> # ~	. //					
₹	養務	のり	流れ】	研	修含	会開催	事務、教育部	論文の募集、	表彰、教育部	倫文集の	作成					
【主	な=	予算	費目】	教	育詞	論文応	募者への記念	总品費、学校	教育関係一船	设消耗品	費					
[]	計見	や身	要望】	特	にた	なし										
			民、議会、													
33333333333333			、利害関っどんな													
意見	や事	要望;	が寄せ													
られ																
1							PLAN)									
(1)	事務	事!	業の目的	的と	指	標	F (0F 左 左) * 左	- 1213-	£L) (DO)			・拡充区分			L\ (DI AVI)	
							ỗ(25年度に行 論 <mark>文の募集、</mark>						度に計画して 3ける募集、署			ス
בו נעד	111	פו ועו	沙沙夫加	3. F	ΧF	ヨルノし	洲人の券未、	女彩で11つ/	-0			カ丸端文にで 刃手代	317句券未、台	自且、仪彩、	1676 HOLO 16	が怪貝が八
										;						
										;						
1	活動	加指	標(事務	等事	業の	の活動	量を表す指標	票)		(単位)	予算0	の主な増減の	の理由			
	7	讲修	会開催	数									教育研究論文	な数が増える	ことによる個	国人表彰の
7	1	教育	論文応	募	当 数	攵				人	報 價質	貴の増 				
				対象	٤1C	してレ	\るのか) *	人や自然資源	原等				の大きさを表	きず指標)		(単位)
小中	学	校教	敗職員							 -	テ	小中学校教	な職員			人
@ *		7	т т ж	;			14 2 11 5 +			 	[1] 4		******	· L.Me.lar		1 L
							対象をどう変 、教師として		トレアもよう			表指標(恵区 教育論文成	の達成度を表	(す指標)		(単位) %
פון ועיו	» (-	}	ᄁᄢᄀᇈᇜ	100	2 10	<u>.</u> ∪ C.	、我叫として	の貝貝で門-		'° !=	⇒- <u>-</u> -	我自己人	· 秀士			
*3) Ft.	果排	f標設定	ご の	理 F	由と26	年度目標値記	⇔定の根拠			نائاتات	L			総トータノ	レコスト
000000000000000000000000000000000000000)指導力					X/C - X/C							全体記	計画
															~	年度 0
																II U
	各指 の推		·総事業	賃		単位	23年度	24年度	25年度	25年	度	26年度	27年度	28年度	29年度	
(ノ拍	:19					実績(決算)		目標(当初予算)			目標(当初予算		見込	見込	∥ /
	1	活重	助指標	_		回	135	135	135	L	135	13	-	135	135	11
					イア	人	32	37	32		440	3:		32	32	-11 /
	2	対象	象指標		7	스	422	440	440		440	44	440	440	440	/
					イア	%	32	37	30		40	30	30	30	0	╢ /
	3	成界	 具指標	-	1			37								
			国庫支	出名	\ \ ?	千円										1 /
	F		『道府県			千円				 	197					1 /
1	事》		地方			千円				†			·†			1 /
	222221 222	勺	その			千円				†			†			1 /
投身	業	尺	繰入			千円				1			1			1 /
			一般則			千円	1, 027	853	1, 038	1	879	1, 04	1, 038	1, 038	1, 038	1 /
入身	貴	(A	() 事業	(費	<u>;</u>	千円	1, 027	853	1, 038	1	1, 076	1, 04	1, 038	1, 038	1, 038	1 /
		(A	A) のうち指	旨定組	Σ費	千円	0	0	0		0		0	0	0] /
量_		(A	()のうち時間	間外、4	特勤	千円	0	0	0		0		0	0	0] /
,			職員従事			人	6	7	7	ļ <u></u>	7		7	0	0	11 /
	#_		べ業務	*******		時間	2, 149		2, 094		2, 090	2, 09			2, 094	<u>l</u> l/
57	貴		3)人件費			千円	8, 677	8, 369	8, 524		3, 326	8, 52		8, 524	8, 524	. /
H		タル	コスト(A	4)+	(B)	千円	9, 704	9, 222	9, 562	9	9, 402	9, 56	9, 562	9, 562	9, 562	IV.

事務事業名	教職員研修事業	所属部	教育委員会事務局教育部	所属課	学校教育課	

2	評価の部	

2	評価の部(SEE)	The state of the s
		し複数年度事業は25年度実績を踏まえての途中評価
	①25年度目標達成度評価	図達成した □達成しなかった ⇒【原因 う
目		
標幸	事務事業の当年度実績は当年度目標値を達成 したか、未達成の場合その原因は?	
成	②26年度目標達成見込み	☑目標達成見込みあり⇒【理由 ⑤ □目標達成は厳しい ⇒【理由と対策 ⑤
度	②20十度日标建成先达6	教育委員会として教職員の指導力向上への意識改革に努めているため。
評価		教育安良云として教職員の指導力門工への息職以中に労めているだめ。
	事務事業の次年度目標値に対して次年度の見	
	込みはついているのか?	
	③成果の向上余地	☑向上余地がある ⇒【理由 勁 □向上余地がない ⇒【理由 勁
		十分成果は上がっているが、現状を維持していくためには事業の継続が必要である。
	次年度以降にこの事務事業の成果を向上させる	7,7,7,7,10=10 10 10 10 10 10 10 10 10 10 10 10 10 1
	余地はあるか?成果が頭打ちになってないか	
有効	④類似事業との統廃合・連携の可	□他に手段がある¬ (具体的な手段、事務事業) ☑他に手段がない ⇒ 【理由 ¬
性	能性	□統廃合・連携ができる ⇒【理由 □
評		□統廃合・連携ができない ⇒ 【理由 □
価		類似事業はない。
	目的を達成するには、この事務事業以外他に	
	方法はないか?類似事業との統廃合ができる か?類似事業との連携を図ることにより、	
	成果の向上が期待できるか?	
	⑤事業費の削減余地	□削減余地がある ⇒【理由 ¬ ☑削減余地がない ⇒【理由 ¬
		現時点においても事業費は押さえ込んでいる。
	成果を下げずに事業費を削減できないか?(仕	
率	様や工法の適正化、住民の協力など)	
評	⑥人件費(延べ業務時間)の削減	□削減余地がある ⇒ 【理由 ¬ □削減余地がない ⇒ 【理由 ¬
価	余地	最低限の事務時間であり削減余地はない。
	やり方を工夫して延べ業務時間を削減できないか? 成果を下げずに正職員以外の職員や委託でできないか? (アウトソーシングなど)	
	m: ()) r) - > > > 42)	
公	⑦受益機会・費用負担の適正化余 地	□見直し余地がある ⇒【理由 □ □公平・公正である ⇒【理由 □
平性	事業の内容が一部の受益者に偏っていて不公平	学校教育に関する事業であり公平である。
評	ではないか?受益者負担が公平・公正になっているか?	
価		
役割	⑧行政の役割分担の適正化	□見直し余地がある ⇒【理由 □ □役割分担は適正である ⇒ 【理由 □
分記	事業事務のやり方や手段においてこれまでの	住民や地域・団体への移行はできない。
担評	行政、市が行ってきた範囲を住民や地域・団体 に移行できないか?	
価	(E-191) C = 74 (1/2)	
		※事務事業全体の振り返り、成果及び反省点等を記入
教	育論文の応募件数も増加しており	り、教師の指導力向上に役立っている。

4 今後の方向性(事務事業担当課案) (PLAN)					
(1) 今後の事業の方向性(改革改善案)・・・複数選択可	(2) 改革·i	改善による	5期待成果		
□廃止 □休止 □目的再設定 □事業統廃合・連携 □事業のやり方改善(有効性改善	(廃止・休止の場合は記入不要)				
□事業のやり方改善(効率性改善□事業のやり方改善(公平性改善	****	コ	コスト		
□現状維持(従来通りで特に改革改善をしない	1	削減 維	排 増加		
	_ 向上				
	成業持				
	低下				

(3) 改革、改善を実現する上で解決すべき課題(壁)とその解決策